

田上町 議会だより

第66号

平成18年1月27日 発行



田上小学校書初大会



町民の声	18 P
常任委員会のこゝろ	16 P・17 P
請願・発議案	15 P
議案審査報告	14 P
12月定例会	12 P・13 P
一部事務組合報告	11 P
一般質問	4 P～10 P
臨時会・全員協議会	3 P
新年のあいさつ	2 P

迎春



新年のあいさつ

議長 児玉 輝男

明けましておめでとうございます。

皆様には健やかに平成十八年の新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、現下の経済状況は踊り場の状態を脱し、景気回復基調にあると言われています。しかし地方においてはその兆しは感じられません。

そんな中、郵政民営化を争点とした総選挙で、小泉内閣が圧勝し聖域なき構造改革、地方分権の推進に拍車がかかると思われます。又、八百兆円もの赤字を抱える国の財政状況をみるに地方への支援が直ぐに好転するとは思えず、県も町も厳しい財政状況が当分続くと予想されます。

議会では昨年、自立を選択した本町の財政を考へ、町民の意見に耳を傾け議員定数削減に取組みました。半年間に渡り勢力的に調査・研究・議論を重ね、次の選挙から六名減の十四名の定数に決定しました。近隣の動向からしても町民の皆様から理解を得られるものと思っております。

本年も宜しくご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新年あけましておめでとうございます

池	関	石	泉	齋	熊	丸	小	泉	塚	坪	入	児	高	吉	田	小	笹	小	坂
井	根	井	田	藤	倉	山	池	田	野	谷	倉	玉	橋	田	卷	野	川	柳	内
豊	一	俊	壽	勲	良	正	真	政	一	久	憲	輝	秀	昭	健	俊	徳	峯	雄
	義	寛	一	平	平	樹	一郎	夫	二三	雄	一郎	男	昌	一	敏	吉	一郎	榮	

(議席順)

臨時会

11月22日
10月28日

第5回臨時会 10月28日

規約改正

三条地域水道用供給企業団

規約の改正

三条市・栄町・下田村の合併

区分	現議員数	18年5月1日からの議員数
構成市町		
三条市	10人	8人
加茂市	3人	4人
田上町	2人	3人

議員定数 15人

に伴い企業団組織と議員数の変更

第6回臨時会 11月22日

専決処分

新大正川河川改修に伴う交

通安全ヒアールの看板撤去

工事費用(80万8千円)

羽生田小学校消火栓の配管
修繕工事費(58万7千円)

専決処分とは
議会を開くことが
できない時や町長が
議会を招集する時間
がなかったときは議決
が必要である事項を
町長が執行できるこ
とを言う。その後、
議会に報告し、承認
を得る。

条例改正

田上町職員の給与に関する

条例一部改正

主なものは国の人事院勧告
に伴い一般職員給与を平
均0.33%、扶養手当を50円引
き下げるもので、実施は平成
17年4月1日にさかのぼって
行い、既に4月～11月の支払
分は12月の手当て調整する。

補正予算

給与改定に伴う各会計の補

正予算(総額で80万3千円の

減額)

単位:千円

会計区分	補正予算額
一般	783
下水道	8
訪問看護	4
水道	8

補正予算とは

年度が始まる前に
一年間の収入・支出を
まとめたものが当初
予算です。年度の途
中で事業費を変更す
る必要が生じた時に、
当初予算に付け足し
たり減らしたりする
のが補正予算です。

全員協議会開催

12月6日

田上町総合計画「後期基本
計画」について

町は田上町総合計画審議
会に「後期基本計画素案」に
ついて7月28日に諮問し、10
月19日に答申を受けている。
田上町自立推進プログラム
について(平成17度～平成22
年度)

町は田上町行政改革推進
会議に平成16年7月27日に
諮問し、平成16年10月と平成
17年2月に答申を受けている。
平成17年度版財政フレーム
について(平成17年度～平成
23年度)
機構改革により課の配置変
更について
本田上工業団地債務負担行
為の期間延長について

以上を議題にして協議いたし
ました。



池井 豊 議員

羽生田川の水害対策について

問 9月定例会で採択された請願「羽生田川の洪水を防止する緊急な施策の実施を求める請願書」ならびに「大正川へ流入する小河川を含め大正川を信濃川水系の一河川として河川法にもとづく河川管理を求め請願書」を受けて、具体的にどのように行動するつもりなのか。

町長 羽生田川の件は、町と地域が一体となって地域の安心、安全の生活環境づくりには何が必要かなどを検討して実施できることから早急に対応していきたい。

大正川の件は三糸土木に即

刻要望してまいりまして、県の方にも要望書を出す打合せをしています。

アスベスト問題の総括と学校の安全について

問 今回のアスベスト問題を総括して校舎が使用不能になったときの対応など、どのようなことが課題で今後活かせることなのか。



アスベスト廃材袋

新しく教育長になられた小林教育長に、広く学校の安全に対する所信を伺います。

教育長 今後あらゆる非常に時に備えるためにもふだんから町民体育館やコメン、公民館等公共施設の点検、整備を欠かさずことなく万事に備えたいと思っております。また、地域の皆様への情報提供と問題を共有するということの大切さを知りました。

当然のことながら学校は安全でなければなりません。児童・生徒が安心して登下校し、勉強に励んでいただきたい。必要なことは地域の人たちの力をおかりするところだろうと思っております。学校保護者、区長、地域の人たち、防犯協会、警察と連携を進めながら子供たちの安全を守っていきたく思っております。

大学との連携について

れているのでしょうか。

町長 さまざまな委員会の委員に学識経験者としてお願いしておりますし、経営大学の大学生をインターシッフという形で受け入れをしております。これからは町といたしましては大いに連携できるように努めてまいりたいと思っております。

問 新潟経営大学が開校して10年以上になります。地域に大学がありながら連携や活用は

一般質問



石井俊寛 議員

乳幼児医療費助成拡充を!!

問 加茂市が乳幼児医療費助成を「就学前まで拡充」するようですが、田上町も「3才まで助成」を考えると深刻な影響があると考えますが、**町長** 加茂市では12月1日から、就学前まで医療費助成の拡充を実施しました。当町と加茂市では医療圏が同一であり、県内の実施状況などを考慮すると加茂市と同様に拡充することが重要と考えますが、



約1千万円ぐらい必要なので、財政状況を見ながら努力していきたい。

問 国は今年4月より児童手当を小学校6年生まで拡充し、10月より出産育児金を35万円にし、今後、乳幼児医療費助成を就学前まで2割負担、現在3割負担に軽減するなど考えている。このことについて、町長はどう考えているか。

幼稚園構想について

町長 育児支援として望ましいと考えている。

問 平成18年度までに幼稚園構想に決着をつけたいと考えているようですが、その真意は、

町長 保育所と幼稚園のあり方に関する検討委員会からの答申が13年度に出され、5年が経過した。財政の問題もあるが再度検討して、決定しなければならぬ時期だ。

学校内、通学路の安全は

問 この一ヶ月の間で、数名の児童が亡くなるという最悪の事態となったが、町はどう対応し、日頃子供たちにとどのような犯罪意識をもたせているのか。

教育長 田上交番所長、加茂警察署長に直接会い、パトロール回数の強化、区長会の席で安全、安心、腕章運動や声かけ運動の継続を要望。小学校1年生、全員に防犯ブザーの貸与。不審者対策として学校内の戸締りとインターホン対応、子供110番の家への周知、通学路安全マップの再検討。不審者を想定した避難訓練、全校朝会、道徳、学級活動等で細かく指導。その他、高齢者と児童の複合施設について災害対策について質問した。



齋藤 勲 議員

文化活動の活発化で町づくりと人づくりを

町長 当町出身の優れた芸術家がいるので、椿寿荘・公民館等を利用してミコンサートができるよう予算面の是非も含めて検討します。

問 当町には近年才能ある芸術関係の大学卒者や町外から転入した人たちが沢山います。発表の機会を広げる視点で庁舎のロビーでコンサートができる配慮はできませんか？

町長 現在も各種の展示があります。来庁者や業務の支障がない範囲で検討します。

問 公民館長を教育委員会局長が兼務していますが、専任の館長を配置すべきでは？

町長 公民館長が重要とは思いますが、来年度の機構改革で対応します。

安易な民営化は避けるべき

問 学校の給食の民間委託、保育所の民営化の検討が示されており、子供が狙い打ちです。町の幼児教育・学校教育との責任・民営化後の保護者の負担増も予想され、安易な民営化は避けるべきでは？

町長 町としては幼稚園構想



竹の友幼稚園のおたのしみ会

があり、早めに結論を出すようにしています。

問 後期基本計画に向けてR P D C Aの導入を述べています。これはISOを導入するということですか？

また、こみの減量化対策の環境としてISO14001の手法を参考にしてもよいのではありませんか？

町長 審議会の答申は十分なりサーチとプランニングによる経営のノウハウだと思えます。効率的な財政運営や事務評価システムバランスシートの導入が盛り込まれていますので、ISOは導入しません。また、こみの減量化にはISOの有益な点は利用します。

問

質

一



高橋秀昌 議員

問 後期基本計画で「公民館が老朽化と手狭で芸術文化活動に支障をきたしており、早急な対策が望まれている」とありますが、その具体的な対策は？

町長 10年以上も前から文化的な施設を望む声がありますが現状では既存の施設の有効利用を図ります。

問 「優れた文化・芸術鑑賞の機会を提供する」とありますが、予算的な措置は？

問 国は、新地方改革指針を出して、民間委託・指定管理者制度など民営化手法を使って自治体の仕事を外注に出すことを求めています。

この方針は、ゆりかごから墓場まで関わる自治体の責任を放棄するものです。

町は「自立プログラム」で学校給食や保育所の民間委託、施設管理を個人から団体への委託化、教育施設の指定管理体制の導入の検討。住民負担の強化などを定めました。

しかし、これは国の方針をそのまま持ってきたものではありませんか。しかもなぜ民間委託なのかの説明もそこでの問題

点も課題も明らかにされず実施のみの検討だけが強調されています。結局、自立と主張する町が国の方針通りで行政をやるつもりではありませんか。

今大切なのは国の言いなりではなく町民の立場に立って自らの頭で考えて町政にあたるべき

国の言いなりではなく町民の立場に立って自らの頭で考えて町政にあたるべきです

きではないでしょうか。

行政にISOの手法を参考に

問 後期基本計画に向けてR P D C Aの導入を述べています。これはISOを導入するということですか？

また、こみの減量化対策の環境としてISO14001の手法を参考にしてもよいのではありませんか？

なものにすることが大切です。

合併推進の時は全職員に説明をしています。合併が町民が拒否してからは一度も方向転換のことは全職員を集めてやっています。町民への説明も財政がもたないと言わんばかりの内容から、新しい情報はいまだに町民に伝えられていません。

町単独での町政運営をするという町長及び幹部職員の決意を全職員に示すべきです。そして町民にも明らかにすべきです。そのことがこの町に気持ちを持って職責に専念できるのではないのでしょうか。

町長 なるべく早い時期に広報誌、あるいはホームページで町民に知らせたいと思います。職員については、財政健全化に取り組んできた、課長を通じて周知もしてきましたので承知していると思っておりますが、出先の職員がいますので早い時期に職員に説明するともに財政健全化について協力をお願いしたいと思います。





泉田寿一 議員



町の後期基本計画を作成した以上責任を持って実現に向けて努力する必要があります。次の選挙に出ない事は責任放棄であり無

町長 大変悩んできました。

問 平成18年6月21日で任期満了となる町長の3期向け出馬の意欲を伺います。

事実上の出馬を表明!

特別職の給与減額を始め、議員歳費の減額、職員の給与カット、町民に利用者負担の原則といえども一定の負担をお願いし、勤奨退職に協力された職員の方々と1万3千有余町民の総意が結集された結果、町債のピークである平成16、17年を乗り切る事が出来ました。大きなハード事業はストップして福祉を始めとしたソフト事業を主として推移しているのが現実です。当地域の産業、経済の発展と豊かな生活、活力ある故郷造りの実現に大きく

新潟政令市への方向性はいかに!

責任であります。今後の田上町の進むべき方向付けをする責任はあると考えております。

町長 水害対策は私の町長としての使命だと考えております。R403バイパスの整備促進と公共事業の推進については、今後政令市の方が展望も開ける事は言えると思っています。羽生田川に関しては、町の予算内では抜本的な改修は難しい。今やれる所から着手するべく地元と早急に話し合いしなければ

町長 従来の長い歴史を尊重し、国の給与改定を基本に町の職員の給与改定を行う考えである。なお、条例改正を提案する前に、関連する説明会を実施する。

町長 早急に幼児教育についての考え方を示す。施設利用については地域活性化につながる提言として受け止める。

R403バイパス(田上、旧小須戸間6.3km)促進条件

平成19年3月迄のパターン	田上工区(三条土木事務所管内)	管内不一致の為障害あり
	旧小須戸工区(新潟土木事務所管内)	
平成19年4月以降のパターン	田上工区(三条土木事務所管内)	異質管内の為障害多い
	旧小須戸工区(新潟政令市管内)	
	田上工区(新潟政令市管内)	同一管内の為障害なし
	旧小須戸工区(新潟政令市管内)	



関根一義 議員

新規事業の着手困難な「後期基本計画」

町長 「後期基本計画」は、新規事業の着手は当面できないという基本的な考え方で検討したものである。指摘されていること

「新たな農業政策」には行政対応が必要

町長 年内に集落説明会の意見集約を行うことも、今後は町、農業委員会、農協、土地改良

町長 農業諸団体・機関の「合議体」が対策母体として機能しなければならぬ。行政の責任でリードすべきだ。

問 「農業経営安定対策」が二〇〇七年に導入されようとしている。農業は、町の基幹産業である。無対応で

職員給与の制度改定は町の独自性で実施すべき

町長 従来長い歴史を尊重し、国の給与改定を基本に町の職員の給与改定を行う考えである。なお、条例改正を提案する前に、関連する説明会を実施する。

町長 従来長い歴史を尊重し、国の給与改定を基本に町の職員の給与改定を行う考えである。なお、条例改正を提案する前に、関連する説明会を実施する。

問 県人事委員会は、平成18年度以降の職員給与制度の抜本的改革を勧告した。一方、町では厳しい

曾根保育所を「世代間交流センター」のモデルに

町長 早急に幼児教育についての考え方を示す。施設利用については地域活性化につながる提言として受け止める。

問 保育所の統廃合には、幼児教育の将来像と地域に活力を生む施策が示されなければならない。



廃止される曾根保育所

一般質問



小野澤健吉 議員

教育長に 教育方針を問う

教育長 義務教育の最大の人間像は、平和な国家、社会の形成者を育てること、基礎的、基本的な指導内容が子供たちに確実に定着すること、その上に立つて郷土田上の自然に育まれながら、若竹の様に強く支え合つて自ら伸びる子供に育てたいと考えています。

問 教育基本法の改正論議が戦前戦中回帰の方向にあると考えるが。

教育長 日本人としての帰属意識を強調する余り、偏狭なナショナリズムに陥らないように注視しているところです。

問 平和教育は如何に。

教育長 中学校の公民の教科書の三分の一ぐらいを割いて、日本国憲法の制定、戦争の放棄、国際協力、軍縮、世界平和、日本の責任等々であります。

問 平和教育の一環として広島島の原爆資料館の体験学習を就学旅行の中に取り入れられないか。

教育長 現在京都、奈良方面となっておりますが、生徒たちの自主的な考えであり、日程、経費等からして教育委員会としては特別に指導はしておりません。

能力、業績主義の 導入による 人事評価は危険!

問 行政改革の中で、能力、業績主義の導入による人事評価を推進するとあるが、ノイロトゼ、精神異常者、病気を誘発する事となるので、教育はあつて

も良いが導入はやめるべきである。

町長 心配の件は全くないとは言えないが、地方公務員法で任命権者は職員について、定期的な勤務成績の評価を行い、その結果に応じた措置を講じなければならぬとある。

町長選に ついて

問 次期町長選を伺う。

町長 住民の意向を尊重し、議会の同意を得て、自立した町づくりを選択し、自立推進プログラム、財政フレームを発表し、後期基本計画に基づき事業の推進を図らなければならぬ。財政再建に取り組み、プログラムを作成した以上、その責任はあると肝に命じております。

問 連続する小学生殺人事件対策は。

教育長 各校に対して通学路の再点検の実施、複数による登下校、不審者に遭遇した時の対処方法等につき繰り返し指導の徹底を図ること、保護者、関係機関等の協力を得て学校内外のパトロールの強化、区長会、田上交番所長、加茂警察署長、防犯協会にも協力の要請をいたしました。

問 田上つ子と言われる人間像は。

一部事務組合報告

加茂市・田上町
消防衛生組合

11月定例会

期日 平成17年11月28日
場所 加茂市役所

条例改正

人事院勧告による給料表の改正
補正予算(主なもの)

救急業務費、除細動器3台購
入(103万5千円)

講習用除細動器5台購入(31
万5千円)

平成16年度一般会計決算認定

歳入 11億2千492万9千円

歳出 10億7千742万8千円

収支残額 4千705万1千円

加茂市負担金

7億7千491万4千円

田上町負担金

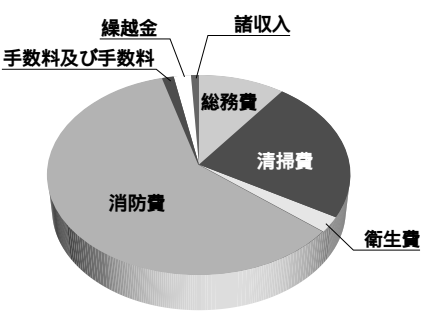
3億165万8千円

管理者 加茂市長 小池清彦
組合議員 吉田昭一 泉田政夫
丸山正樹 斉藤勲

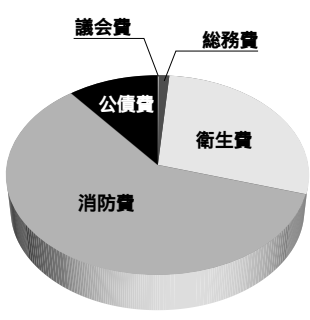
除細動器
電気ショックが必要な心臓の
状態を判断できる心臓電気
ショックの機械です。



歳入決算



歳出決算



新潟県中越福祉事務組合

10月定例会

期日 平成17年10月25日
場所 まじろ学園

平成16年度一般会計決算認定

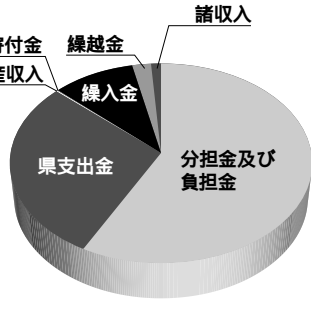
歳入 4億357万4千円

歳出 3億9千238万9千円

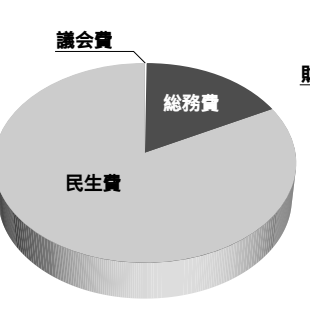
収支残額 1千118万5千円

管理者 見附市長 久住時雄
組合議員 石井俊寛

歳入決算



歳出決算



三条・燕・西蒲・南蒲広域
養護老人ホーム施設組合議会

11月定例会

期日 平成17年11月24日
場所 三条市中央公民館

平成16年度一般会計決算認定

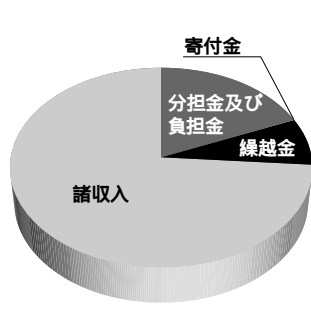
歳入 2億6千633万1千円

歳出 2億4千321万6千円

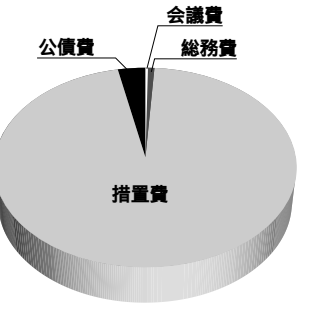
収支残額 2千311万5千円

管理者 三条市長 高橋一夫
組合議員 小野沢健吉

歳入決算



歳出決算



議員の定数は20人から6人減らし

14人に(19年の改選より)

課の統廃合で8つの課が5つの課に(4月1日より)



12月定例会の経過

12月定例会は、12月16日から22日の7日間開かれた。初日が一般質問、ついで議案の工程が行なわれた。第2日目は総務産経委員会、第3日目は教育厚生委員会と各常任委員会が付託案件の審査が行なわれた。第4日目は付託案件の無かつた建設企業委員会が所管事務調査を行なった。最終日は委員長報告がなされ、各議案の採決がなされた。

初日本会議

会期が決定され、初日冒頭より7議員による一般質問が行われた。続いて町長より、14議案が提出され、常任委員会に付託された。また、請願5件も常任委員会に付託された。

最終日本会議

最終日の22日に全議案を可決した。また、7回開催された議員定数調査特別委員会の委員長報告があった。その後、議員より「田上町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」が提案され、即日可決された。

議案提出の主なもの

- 議案第1号 指定金融機関の設置について
- 議案第2号 田上町課設置条例の制定について
- 議案第3号 田上町職員の特種勤務手当に関する条例の一部改正について
- 議案第4号 田上町水道事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 議案第5号 平成17年度一般会計補正予算
- 議案第6号 国民健康保険特別会計補正予算
- 議案第7号 老人保健特別会計補正予算
- 議案第8号 介護保険特別会計補正予算

議員定数調査特別委員会経過

本委員会は平成17年6月定例会で決議・設置され、各派代表からなる8名の委員で構成された。

7回の委員会を開催し、最終回で委員会の結論として定数を14名に決した。

【調査項目】

- 住民要望からの議員定数削減をどう考えるか。
- 交付税算入状況について自治法における議員定数について
- 議員報酬と交付税について
- 県内外の市町村議員定数について
- 田上町議会議員定数の経過について
- 現状の議員定数をどう考えるか
- 今後の議員定数をどう考えるか

【主な論点】

住民からの定数削減の意見は、町の財政問題から出

されており、議会のチェック機能、監視機能等の議会本来の機能を考えると相反する。

交付税算入における単位費用は平成10年をピークに下がっている。

議員定数は全国各市町村とも減数の方向である。自治法に規定された定数によれば、当町の議員一人当り人口は90人となる。議員定数削減が行われたとしても、委員会中心の議会運営は維持すべきだ。議員歳費も含め議会改革の議論が今後必要である。

【委員会総括】

「議員定数削減によつて生じる財源は住民負担等の軽減に充てるべき」との意見で一致。執行に対し今後運営に配慮されるよう要望書を提出した。

委員長 田巻 敏

議員定数改正案に対する賛否討論の主なもの

反対

- 財政問題は住民の責任ではない。14名では行政のチェックと住民要望の実現が難しい。16名が望ましい。
- 財政問題と議員定数の問題は一緒に考えてはいけない。数の削減は大衆民主主義が維持できない。
- 議員と執行の数のバランスが取れない。地方自治法では数の上限しか示していない。住民の意見を吸い上げるには少なすぎる16名がいい。
- 将来の人口減から12名がいい。

賛成

- 特別委員会では財政問題、近隣市町村の状況などを含め審議した。委員会の報告を尊重したい。



常任委員会付託案件審査報告

総務産経

12月19日

指定金融機関の設置
町の指定金融機関は2年
交替で、加茂信用金庫とする。

条例関係の主なもの

課設置条例の制定
事業及び事務の円滑を図る。
総務課、地域整備課、産業振
興課、町民課、保健福祉課と
新しく生まれ変わる。

補正予算

一般会計

(歳出の主なもの)

歳入歳出それぞれ1千78
万4千円追加するもの。

一般管理費 231万1千円

時間外手当、臨時職員賃金等

財産管理費 167万5千円

課の移動に係る経費等

農業総務費 45万円

体育館にアスベストが使用

されており、産業まつり中

止により減額

本田上工業団地の債務負担行為

本田上工業団地造成事業

を行う事業資金として借り

入れている債務の延長期間

を18年度から5年間とする。

教育厚生

12月20日

補正予算

一般会計

(歳出の主なもの)

戸籍住民基本台帳費 62万9

千円

臨時職員賃金、住基ネット

関係備品購入費等

社会福祉総務費 290万6千円

国民健康保険特別会計繰出金等

老人福祉費 225万3千円

老人保健特別会計・介護保

険特別会計繰出金等

老人福祉施設費 155万円

老人福祉センターアスベ

スト除去工事の中止による減

額等(アスベストが使用され

ていない事が判明したため)

学校管理費 52万5千円

中学校雨漏りによる修繕(2

ヶ所)

国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ1千220



雨漏りの修理をした田上中学校

万円追加するもの。

高額療養費の単価と人数
の増によるもの。

老人保健特別会計

歳入歳出それぞれ300万円

追加するもの。

医療費の不足が見込まれ
るため。

介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ201万4
千円追加するもの。

介護保険制度の改正によ
るシステム変更の電算業務
委託料。

請 願

請願番号	件 名	請願者の住所・氏名	審査結果	意見書提出先
第14号	アメリカ産牛肉の輸入禁止の継続を求める緊急請願	新潟市葛塚3346 農民運動新潟県連合会 代表者 町田 擴	採 択	内閣総理大臣 農林水産大臣 厚生労働大審
第15号	火傷病の検疫措置の継続を求める緊急請願	新潟市葛塚3346 農民運動新潟県連合会 代表者 町田 擴	採 択	内閣総理大臣 農林水産大臣
第16号	WTO協定の改定、FTAの中止、食糧主権の確立を求める請願	新潟市葛塚3346 農民運動新潟県連合会 代表者 町田 擴	採 択	内閣総理大臣 農林水産大臣
第17号	輸入激増で、価格が暴落している野菜に対して価格対策とセーフガードの発動を求める請願	新潟市葛塚3346 農民運動新潟県連合会 代表者 町田 擴	採 択	内閣総理大臣 農林水産大臣
第18号	米改革、新たな「基本計画」実施にあたってはすべての農家が安心して営農できるよう万全な対策を求める請願	新潟市葛塚3346 農民運動新潟県連合会 代表者 町田 擴	採 択	内閣総理大臣 農林水産大臣

議員発議による条例の改正

発議案番号	件 名	議決結果
第 2 号	田上町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	原 案 可 決

常任委員会 視察研修報告

総務産経

期日 11月14日～15日
視察地及び研修内容

山形県西川町
人材育成と町づくり
関川村健康保養センター
「ゆ〜む」
運営状況について

【西川町】
一九七四年に就任した町長が地域づくりには人づくりも重要であると言う思想から、町内の18、45才を対象に塾を設立した。活動内容は、3つの塾で構成され塾長はいずれも大学教授でその名前をとって大川塾・町田塾・森塾と呼び講義内容は経済学、地域物理学、農業でいずれかの塾に所属する。



西川町役場で研修

参加者は各塾20名程度で費用は2年間で2千円の受講料。30代が中心で総数60名の参加者があった。塾の成功の要因として塾の講義を通じて町の価値観を明確に理解することができ、塾の開講に高い評価が得られた。塾で教わった内容が、自営者には直接的な効果があった。各自の活動に直結させることのできる内容であったため、多くの支持を得る事ができた。
この人材育成は住民及び町職員も参加しており、町づくり総合開発計画の策定など二翼を担ってきた。
委員長 小池真一郎

教育厚生

期日 11月30日
視察先及び研修内容

長岡市川崎児童館
運営と対応について
サポートセンター三和
デイサービスセンター千歳
運営と対応について
小千谷市役所・仮設住宅・崩落現場
中越大震災の対応と復興について

【川崎児童館】
保護者が就労等で不在の小中学生一〜三年生までの児童を受入。高齢者の施設も併設されており、食事も遊び場として交流し、連携の強化を実行している。
【サポートセンター三和】
施設へ入りたいと言う声の反面、当事者である多くの高齢者は自宅や地域に暮らしたいと思っている。その気持ちを叶えるために長岡市で新しく出来た介護



デイサービスセンター千歳

システムセンターである。地域に密着した365日・24時間フルタイムの小施設である。
【デイサービスセンター千歳】
震災後、仮設住宅地に設立された施設で、介護・給食・心の悩み・健康管理を行っている。
【小千谷】
仮設住宅、崩落現場を視察し市役所でスクリーンを観ながら震災当時状況や、復興状況議会の取り組み等の説明を受けた。
委員長 塚野二三三

建設企業

期日 11月9日～10日
視察地及び研修内容

長野県坂城町役場・坂城テクノセンター
坂城町の工業集積とまちづくりについて

【坂城町の財政】
坂城町は千曲川が中央を貫

く山村だが、交通の要地である。人口は1万6千500人、財政は豊かで町税は歳入の42%、交付税は14.3%である。
【工業集積】
工業化は戦時中の工場疎開に始まったようである。大会社があるのではなく、300人以上は3社で、大半は30人前後の町工場で総計309社、総出荷額は年間1千105億円。業種は自動車部品、一般機械、精密機械、プラスチック、電子関係、薬品などである。

【町のとりくみ】
坂城テクノセンター
事業費9億円、試験計測事業、技術高度化支援事業等を行う施設。
財団法人さかきテクノセンター
事業者が参加し独自に活動。B1フリースペース
空き工場を利用し、11室を新規事業創設をめざす者に有料で貸し、自立の支援をしている。



坂城テクノセンター

委員長 小柳 徳榮

常任委員会所管事務調査報告

総務産経

期日 10月24日

本道上工業団地について
債務負担が17年度で切れるため、延長期間について
工業団地の使用目的変更の可能性
近隣工業団地の値下げ影響
湯つ多里館直売所について
使用料は土地を普通財産とすることで徴収できる。
水田農業構造改革対策について
経営安定策、県の水稲作付け割当面積は6百10.1ha、町は6百21.3haで11.2ha超過した。一等米比率は73%になる見込み。
委員長 小池真一郎

【建設企業】
期日 12月22日
地域整備課上下水道課の事業執行状況について
委員長 小柳 徳榮

町民の声



上野
細井 廣行

はずかしながら私は一度も議会の傍聴というものをしたことがありません。

先日、県議会で「泉田知事はタカ派なのかハト派なのかまたは金の卵を産むガチョウなのか」と或る議員が発言していたら、「カチ(加茂)だよ!」というヤジが飛んだそうです。うまいなあ。

こういうウイットにとんだ場所であれば、是非とも傍聴に行かなくては別にふざけると言っているのではありません。優れたコーモアやジョークは柔軟な思考をうながし、物事の本質に迫ります。議論をより多面に深める事となるでしょう。

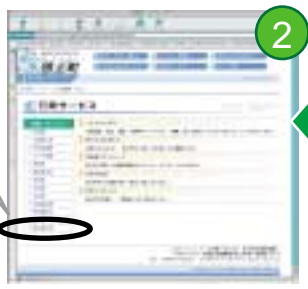
議員定数も減ることとなり、ともしれば意気消沈しがちな昨今の情勢ですが、自立した町の手本となるような、活発な議会を期待します。

町民が是非傍聴に行きたくなるような、活発な議会を期待します。

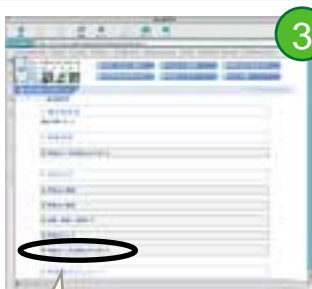
「議会だより」が町ホームページで見れます!



田上町ホームページのトップページから【行政サービス】をクリックします。



ページ左端の【各課へのリンク】の一覧から、【議会事務局】をクリックします。



【お知らせ】の一覧から【町議会だより】をクリックします。



町議会だよりのページが表示されます。町議会だよりはpdfファイルです。pdfファイルをご覧になるためには、Adobe Acrobat Readerが必要です。Adobeのホームページからダウンロードしてください。

編集後記

元旦の朝は晴天に恵まれ、護摩堂山駐車場は満杯となつた。山頂から昇る初日を拝み無病、息災を願う思いも理解できる。

昨年暮れから国民に不信を与えている耐震データ偽造事件などは大変な問題である。見えなければ誤魔化していいのか。自分さえ良ければ他人が困るいいのか。このような事が罷り通つたら、教育のダメージは大きい。犯罪も増えることだろう。

なぜこのような重大な事を安易に行うのか。恐ろしい事である。善し悪しの判断の大切さは教育の原点だと思つ。

子供達が安全・安心で元気良く登下校出来る環境づくりを議会として注目してゆくことが不可欠と思う。

(塚野記)

委員長 丸山 正樹
副委員長 石井 俊寛
委員 小柳 徳榮
委員 塚野 一三三
委員 小池真一郎
委員 池井 豊